



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 東亜道路工業株式会社  
コード番号 1882 URL <https://www.toadoro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 協一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 戸倉 克夫

TEL 03-3405-1812

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	118,060	0.6	5,473	15.6	5,707	15.1	3,793	20.0
2023年3月期	118,721	5.9	4,736	14.1	4,957	11.3	3,160	14.9

(注) 包括利益 2024年3月期 4,995百万円 (53.8%) 2023年3月期 3,248百万円 (14.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	79.94		7.2	6.3	4.6
2023年3月期	66.73		6.3	5.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 0百万円 2023年3月期 1百万円

当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	92,895	56,075	58.8	1,162.69
2023年3月期	87,184	52,711	58.9	1,080.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 54,647百万円 2023年3月期 51,344百万円

当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,911	3,995	2,693	14,227
2023年3月期	2,180	2,971	853	10,004

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				90.00	90.00	855	27.0	1.7
2024年3月期				210.00	210.00	1,974	52.5	3.7
2025年3月期(予想)				42.00	42.00		50.6	

当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため2023年3月期及び2024年3月期の期末配当金は、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	0.6	540	14.3	550	31.0	280	42.5	5.96
通期	126,000	6.7	6,000	9.6	6,100	6.9	3,900	2.8	82.98

当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	52,200,230 株	2023年3月期	52,200,230 株
期末自己株式数	2024年3月期	5,199,315 株	2023年3月期	4,679,080 株
期中平均株式数	2024年3月期	47,455,575 株	2023年3月期	47,358,120 株

当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	82,132	1.5	1,849	7.4	2,497	7.0	1,961	22.1
2023年3月期	83,340	1.9	1,998	35.4	2,334	29.6	1,606	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	41.33	
2023年3月期	33.92	

当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	72,306	37,452	51.8	796.84
2023年3月期	70,994	36,738	51.7	773.10

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,452百万円 2023年3月期 36,738百万円

当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2024年6月11(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
生産、受注及び販売の状況	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動の正常化が一段と進み、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加など、景気は回復基調で推移しました。一方で、国際情勢の緊迫化やエネルギー価格の高騰など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間設備投資も企業収益の改善に伴い回復傾向がみられるものの、受注競争の激化に加え、建設資材価格や人件費の上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（2021年度～2023年度）の取組を推進し、当社グループ全体の総合力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は123,991百万円（前連結会計年度比5.9%増加）、売上高は118,060百万円（同比0.6%減少）となりました。

一方、損益につきましては、営業利益は5,473百万円（同比15.6%増加）、経常利益は5,707百万円（同比15.1%増加）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3,793百万円（同比20.0%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①建設事業

当連結会計年度の受注高は76,178百万円（前連結会計年度比11.4%増加）となりました。また、完成工事高は70,247百万円（同比0.3%増加）となり、次期繰越高は34,990百万円（同比20.4%増加）となりました。利益面におきましてはセグメント利益は3,468百万円（同比5.2%増加）となりました。

## 主な受注工事

受注先	工事名	工事場所
西日本高速道路(株)	令和5年度佐世保道路相浦舗装工事	長崎県
西日本高速道路(株)	令和5年度大阪高速道路事務所管内舗装補修工事	大阪府
国土交通省（港湾空港）	令和5年度福岡空港滑走路増設滑走路新設外工事（第2次）	福岡県
西日本高速道路メンテナンス関西(株)	R6年度神戸地区保全工事	兵庫県
東日本高速道路(株)	道央自動車道 北広島管内北地区舗装補修工事	北海道
日本貨物鉄道(株)	沼津貨物駅新設に伴うコンテナホーム新設他（第I期）工事	静岡県

## 主な完成工事

受注先	工事名	工事場所
中日本高速道路(株)	北陸自動車道（特定更新等）金沢管内舗装補修工事（2020年度）特定建設工事共同企業体	石川県
中日本高速道路(株)	中央自動車道松本管内舗装工事（2020年度）	長野県
(株)チュウブ	鳥取県PFI再整備施設工事	鳥取県
国土交通省	令和4年度福岡空港滑走路増設滑走路新設外工事（第2次）	福岡県
国土交通省	大野油坂道路和泉トンネル貝皿地区舗装工事	福井県
本州四国連絡高速道路(株)	令和4年度神戸管内舗装補修工事	兵庫県

## ②建設材料等の製造販売・環境事業等

当連結会計年度の売上高は47,813百万円（前連結会計年度比1.8%減少）となり、利益面におきましては、セグメント利益は4,162百万円（同比19.6%増加）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.6%増加し、61,566百万円となりました。これは主として、現金預金が4,222百万円、電子記録債権が865百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が3,539百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12.9%増加し、31,329百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1,745百万円、投資有価証券が908百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、92,895百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3.3%増加し、32,487百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が4,659百万円増加し、電子記録債務が2,348百万円、短期借入金が1,436百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ43.8%増加し、4,332百万円となりました。これは主として、長期借入金750百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、36,820百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6.4%増加し、56,075百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が2,947百万円増加したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,222百万円増加し、14,227百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は10,911百万円の収入(前連結会計年度2,180百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,680百万円、減価償却費2,194百万円、法人税等の支払額1,762百万円、売上債権の減少額2,674百万円、仕入債務の増加額1,946百万円などであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は3,995百万円の支出(前連結会計年度2,971百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,085百万円などであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2,693百万円の支出(前連結会計年度853百万円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少額1,488百万円、長期借入れによる収入1,350百万円、自己株式の取得による支出1,002百万円、配当金の支払額855百万円などであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、世界的なインフレが継続しており、金融引締め政策とこれに伴う為替変動リスク、ならびに地政学的リスクがもたらすエネルギーや原材料価格などの調達コストに与える影響を注視する必要があります。また、政府の要請による賃金引き上げや、調達コスト高騰による価格転嫁を進めていくことが必要であると考えておりますが、企業間の熾烈な受注競争が続く中、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が継続する事が見込まれます。

当社グループは現在の環境を踏まえ、創立100周年となる2030年のビジョン「TOA ROAD Vision2030」を設定し、目標達成のため中期計画を推進してまいります。今年度からは、前期を最終年度とした中期経営計画を引き継ぎ、3年後の2026年度を目標年とする新しい中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」を策定、開始しております。この中期経営計画では、「CSR経営への転換」と「持続可能な成長基盤の構築」を2つの主要な柱とし、加えてこれまで以上に資本コストを重視した経営を追求していくことを目指してまいります。

新中期経営計画において、建設事業部門では喫緊の課題である2024問題を変革の契機と捉え、従業員とのエンゲージメント向上やDXを駆使し、多様な働き方を模索しながら働き方改革を積極的に進めてまいります。製品事業部門におきましては、地球環境に配慮した製造装置への転換に積極的な設備投資を行ってまいります。また、価格転嫁を図りつつ、地球環境保全に資する材料を各自治体に積極的に提案し、地域密着型の活動を展開してまいります。

技術開発（R&D戦略）に関しては、これまで通り道路インフラの長寿命化やライフサイクルコストの最小化を目指す技術を基軸に据えつつ、膨大にストックされた道路資産の運用に役立つ調査・評価手法の提案や予防的な舗装工法の展開を進めます。また、脱炭素素材の開発や路面太陽光発電舗装、走行中ワイヤレス給電技術などのイノベーションへ挑戦し、創立100周年ビジョンである「社会から選ばれるオンリーワン企業」を目指してまいります。

これらの方針に基づく諸施策の着実な実施により、2025年3月期の業績予想につきましては、売上高126,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,004	14,227
受取手形・完成工事未収入金等	39,473	35,934
電子記録債権	2,430	3,296
未成工事支出金	1,842	2,201
商品及び製品	972	1,125
仕掛品	350	447
材料貯蔵品	1,493	1,668
その他	2,926	2,739
貸倒引当金	△69	△73
流動資産合計	59,427	61,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,456	13,941
機械装置及び運搬具	27,510	28,438
土地	12,375	13,764
リース資産	1,061	1,291
建設仮勘定	143	150
その他	2,563	2,653
減価償却累計額	△35,770	△37,155
有形固定資産合計	21,339	23,085
無形固定資産		
	346	281
投資その他の資産		
投資有価証券	4,528	5,437
長期貸付金	280	317
退職給付に係る資産	854	1,612
繰延税金資産	273	381
その他	301	328
貸倒引当金	△165	△113
投資その他の資産合計	6,071	7,962
固定資産合計	27,757	31,329
資産合計	87,184	92,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,517	21,176
電子記録債務	6,265	3,916
短期借入金	2,036	600
未払法人税等	1,097	1,112
未成工事受入金	1,399	1,044
完成工事補償引当金	27	24
工事損失引当金	190	169
その他	3,927	4,444
流動負債合計	31,460	32,487
固定負債		
長期借入金	150	900
繰延税金負債	745	1,244
再評価に係る繰延税金負債	1,044	1,041
退職給付に係る負債	449	439
資産除去債務	54	55
その他	569	650
固定負債合計	3,012	4,332
負債合計	34,472	36,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	7,105	7,258
利益剰余金	35,722	38,670
自己株式	△1,724	△2,620
株主資本合計	48,688	50,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,805	2,437
土地再評価差額金	652	648
退職給付に係る調整累計額	198	667
その他の包括利益累計額合計	2,656	3,753
非支配株主持分	1,366	1,428
純資産合計	52,711	56,075
負債純資産合計	87,184	92,895



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	118,721	118,060
売上原価	106,378	104,576
売上総利益	12,343	13,483
販売費及び一般管理費	7,607	8,009
営業利益	4,736	5,473
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	177	178
貸倒引当金戻入額	-	35
その他	117	98
営業外収益合計	300	317
営業外費用		
支払利息	21	13
金融手数料	22	15
訴訟関連費用	4	29
支払手数料	-	12
その他	30	12
営業外費用合計	79	83
経常利益	4,957	5,707
特別利益		
固定資産売却益	92	47
その他	14	6
特別利益合計	107	54
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	87	77
減損損失	-	0
子会社株式評価損	90	-
その他	10	2
特別損失合計	188	81
税金等調整前当期純利益	4,875	5,680
法人税、住民税及び事業税	1,684	1,889
法人税等調整額	△90	△102
法人税等合計	1,593	1,787
当期純利益	3,281	3,893
非支配株主に帰属する当期純利益	121	100
親会社株主に帰属する当期純利益	3,160	3,793

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,281	3,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	632
退職給付に係る調整額	△48	469
その他の包括利益合計	△33	1,102
包括利益	3,248	4,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,127	4,895
非支配株主に係る包括利益	121	100

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	7,584	6,986	33,419	△1,606	46,383	1,789	652	246	2,689	1,392	50,466
当期変動額											
剰余金の配当			△857		△857						△857
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,160		3,160						3,160
自己株式の取得				△284	△284						△284
自己株式の処分		93		166	260						260
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		25			25						25
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						15	-	△48	△33	△26	△59
当期変動額合計	-	119	2,302	△117	2,304	15	-	△48	△33	△26	2,245
当期末残高	7,584	7,105	35,722	△1,724	48,688	1,805	652	198	2,656	1,366	52,711

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	7,584	7,105	35,722	△1,724	48,688	1,805	652	198	2,656	1,366	52,711
当期変動額											
連結範囲の変動		△5	5		-						-
剰余金の配当			△855		△855						△855
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,793		3,793						3,793
土地再評価差額金取 崩額			4		4						4
自己株式の取得				△896	△896						△896
自己株式の処分		158			158						158
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						632	△4	469	1,097	61	1,158
当期変動額合計	-	153	2,947	△896	2,205	632	△4	469	1,097	61	3,363
当期末残高	7,584	7,258	38,670	△2,620	50,893	2,437	648	667	3,753	1,428	56,075

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,875	5,680
減価償却費	2,060	2,194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△48
減損損失	-	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	135	△21
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	29	748
固定資産除却損	87	77
子会社株式評価損	90	-
受取利息及び受取配当金	△182	△183
支払利息	21	13
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△92	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,224	2,674
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△442	△358
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33	△424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△560	1,946
未払消費税等の増減額 (△は減少)	357	△279
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△514	△355
その他	△65	885
小計	3,582	12,504
利息及び配当金の受取額	182	183
利息の支払額	△22	△13
法人税等の支払額	△1,563	△1,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180	10,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,245	△4,085
有形固定資産の売却による収入	102	141
投資有価証券の取得による支出	△653	△7
貸付けによる支出	△101	△36
貸付金の回収による収入	3	101
その他	△76	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,971	△3,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,088	△1,488
長期借入れによる収入	-	1,350
長期借入金の返済による支出	△816	△548
自己株式の売却による収入	100	-
自己株式の取得による支出	△284	△1,002
配当金の支払額	△857	△855
非支配株主への配当金の支払額	△16	△29
その他	△67	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853	△2,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,644	4,222
現金及び現金同等物の期首残高	11,649	10,004
現金及び現金同等物の期末残高	10,004	14,227

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた41,904百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」39,473百万円、「電子記録債権」2,430百万円として組替えております。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	70,045	48,675	118,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	993	1,023
計	70,075	49,669	119,745
セグメント利益	3,296	3,481	6,778
セグメント資産	49,258	36,977	86,235
その他の項目			
減価償却費	580	1,236	1,817
持分法適用会社への投資額	—	79	79
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,144	1,595	2,739

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	70,247	47,813	118,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	961	968
計	70,254	48,774	119,029
セグメント利益	3,468	4,162	7,631
セグメント資産	48,794	41,998	90,792
その他の項目			
減価償却費	526	1,426	1,952
持分法適用会社への投資額	—	80	80
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	457	3,430	3,887

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,745	119,029
セグメント間取引消去	△1,023	△968
連結財務諸表の売上高	118,721	118,060

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,778	7,631
セグメント間取引消去	41	38
全社費用(注)	△2,083	△2,195
連結財務諸表の営業利益	4,736	5,473

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,235	90,792
セグメント間の債権の相殺消去	△9,957	△8,653
全社資産(注)	10,905	10,756
連結財務諸表の資産合計	87,184	92,895

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,817	1,952	243	241	2,060	2,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,739	3,887	213	108	2,952	3,996

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門の設備投資額であります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,080円 46銭	1,162円 68銭
1株当たり当期純利益	66円 73銭	79円 94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	52,711	56,075
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,344	54,647
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,366	1,428
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	4,679	5,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	47,521	47,000

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,160	3,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,160	3,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,358	47,455

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年4月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議し、自己株式の消却を実施しました。

1 自己株式の消却を行う理由

株主還元および資本効率の向上を図ることを目的としております。

2 自己株式の消却に係る事項の内容

(1) 消却した株式の種類

当社普通株式

(2) 消却した株式の総数

805,500株

(2023年6月29日開催の取締役会決議に基づいて取得した自己株式の全株式数)

(3) 消却後の発行済株式総数

51,394,730株

(4) 消却実施日

2024年4月30日

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記株式数は当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

## 4. その他

生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	19,878	64.6	17,286	59.5
		土木工事	10,870	35.4	11,772	40.5
		計	30,748	100.0	29,059	100.0
	製造販売・環境事業等		-	-	-	-
	合 計		30,748	100.0	29,059	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	54,472	46.5	59,034	47.6
		土木工事	13,883	11.9	17,143	13.8
		計	68,356	58.4	76,178	61.4
	製造販売・環境事業等		48,675	41.6	47,813	38.6
	合 計		117,032	100.0	123,991	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	57,064	48.1	54,653	46.3
		土木工事	12,981	10.9	15,593	13.2
		計	70,045	59.0	70,247	59.5
	製造販売・環境事業等		48,675	41.0	47,813	40.5
	合 計		118,721	100.0	118,060	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	17,286	59.5	21,667	61.9
		土木工事	11,772	40.5	13,322	38.1
		計	29,059	100.0	34,990	100.0
	製造販売・環境事業等		-	-	-	-
	合 計		29,059	100.0	34,990	100.0